

国土の長期展望について

平成22年9月21日

国土交通省 国土計画局

国土の長期展望作業の趣旨

人口減少の進行、急速な少子高齢化、国と地方の長期債務という将来の日本に対する3つの不安を踏まえた対応が強く求められている。



将来に対する不安があるなか、先行きに対する見通しを立てる上でも、人口、社会経済、国土基盤、産業、環境・エネルギー等、国土に関して様々な観点から長期展望しておく必要性が高い。

(展望項目例)

- ・人口・世帯の類型別状況
- ・人口減少期における地域別の居住状況
- ・無居住地域の拡大に伴う国土管理上の課題
- ・土地利用面積の状況
- ・地球温暖化等による生態系の地域別変化の状況
- ・地域別のエネルギー消費量とCO2排出量の状況
- ・災害リスクの状況
- ・地域別の国土基盤維持管理需要
- ・地域別の産業動向



2050年までの国土の姿を定量的に分かりやすく描き出し、その結果を踏まえ、将来の国土に関する課題を整理する。

国土の
現況

人口減少、高齢化等による影響を踏まえた検討

・国土の将来を長期展望することで、現状のまま推移した場合の国土の姿を定量的に分かりやすく描き出し、その結果を踏まえ、将来の国土に関する課題の整理を行い、国民の議論を喚起するための材料の提示を行う。

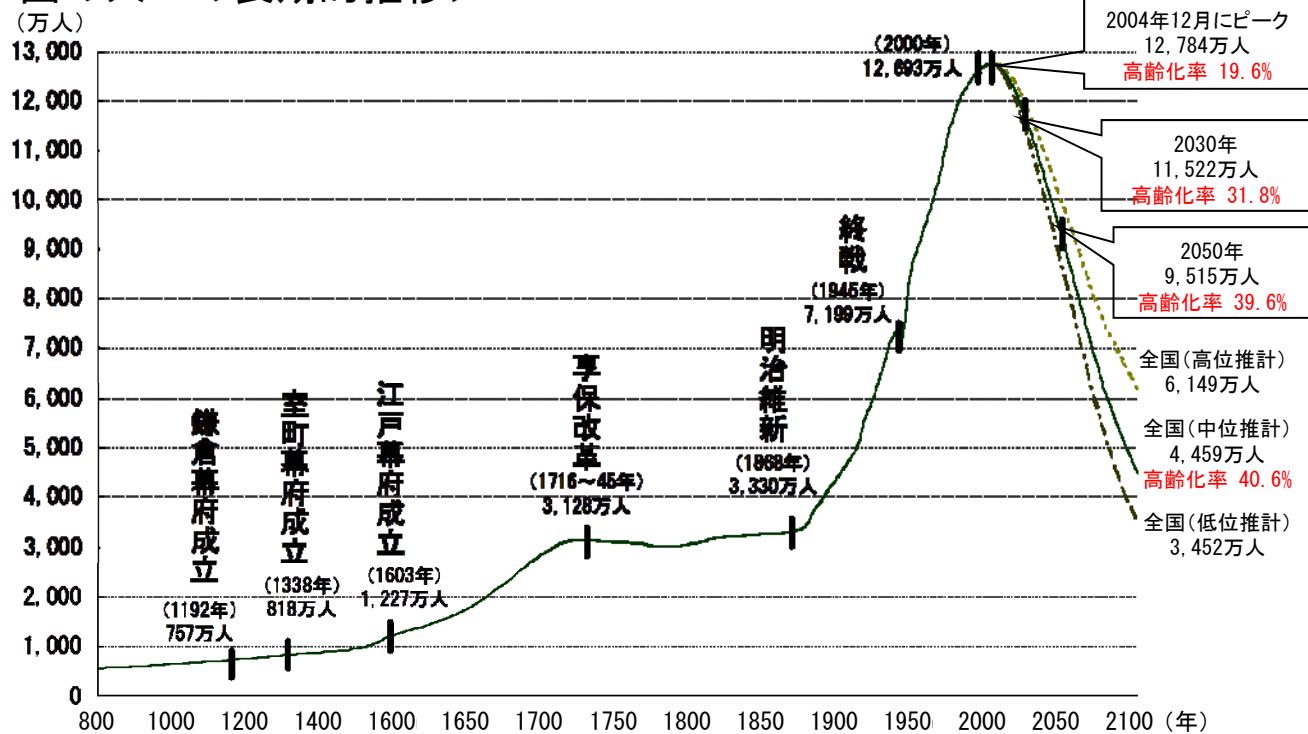
・22年度中に中間とりまとめを行う。
(今年度内に3回程度の委員会を開催予定)

広く国民の議論を喚起

将来の日本に対する3つの不安

- ・人口減少の進行、急速な少子高齢化、国と地方の長期債務

＜我が国の人口の長期的推移＞



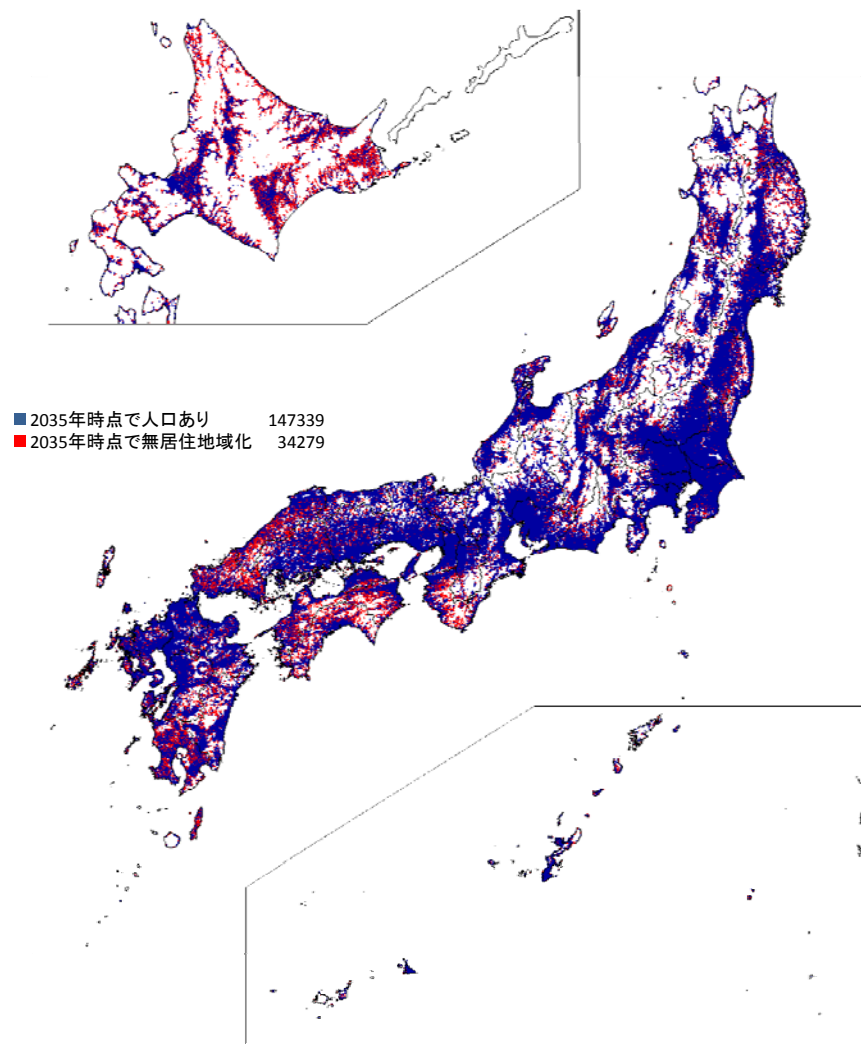
(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成



労働力、投資余力の減少等を踏まえ、国土の将来の課題に対応することが必要

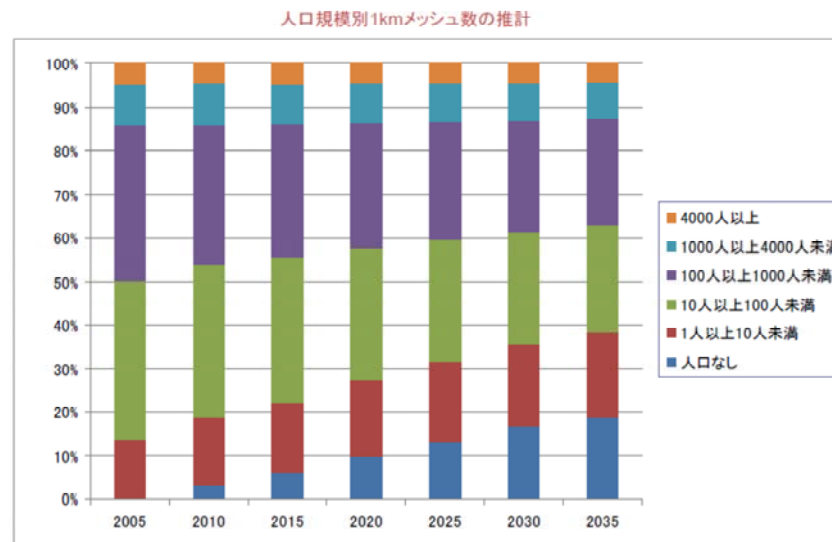
参考：様々な観点から国土の動向を展望（例示）

図1：将来の人口分布の推計



(注)本資料での例示は、イメージを示すため、あくまで、現時点において、仮の試算を行ったものであり、今後の作業で変更がありうるものである。

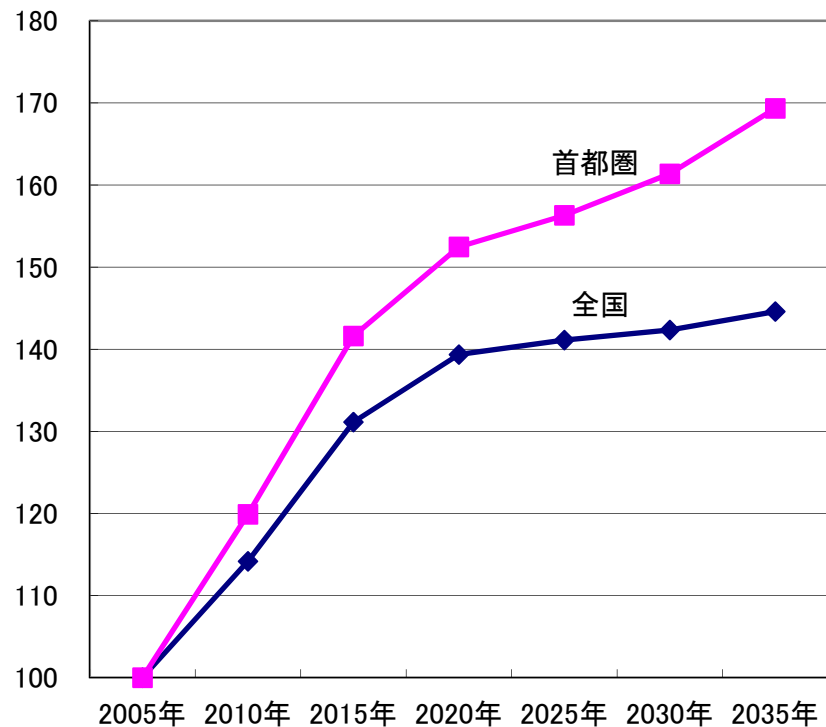
将来の人口分布等の推計を行って、無居住地域の拡大、管理放棄地の増大等の今後生じうる国土利用の変化についての把握を行う。



試算によれば、2035年までに、現在は人が住んでいる面積のうち約2割(国土面積の約1割に相当)が無居住地域化するおそれ

図2: 首都圏における高齢化の進行の状況

<高齢者の将来推計人口の指数(2005年=100)>



試算によれば、首都圏の高齢者人口は全国よりも高い伸び率で推移し、高齢化の課題は首都圏においてより深刻

将来の地域別人口動態などに関するシミュレーションを行う。

<首都圏の高齢化率の変化(2005年→2035年)>

【2005年】

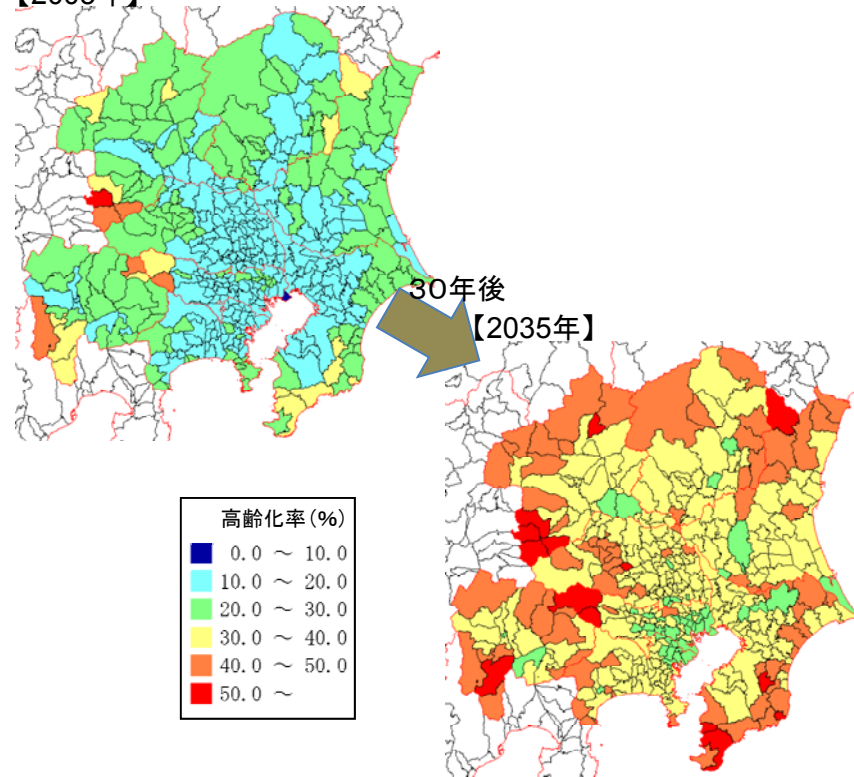
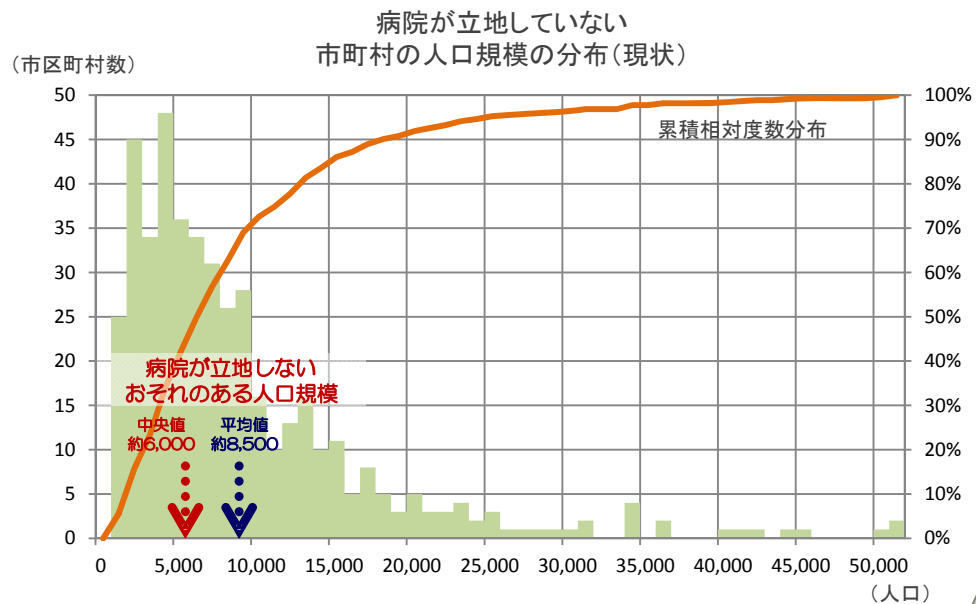
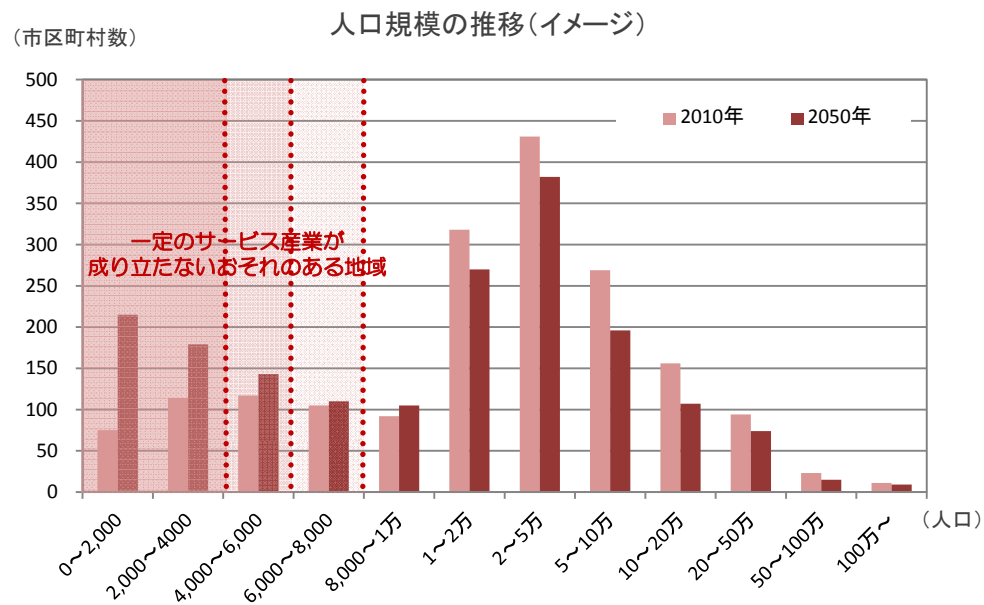


図3:地域のサービス産業の立地の状況

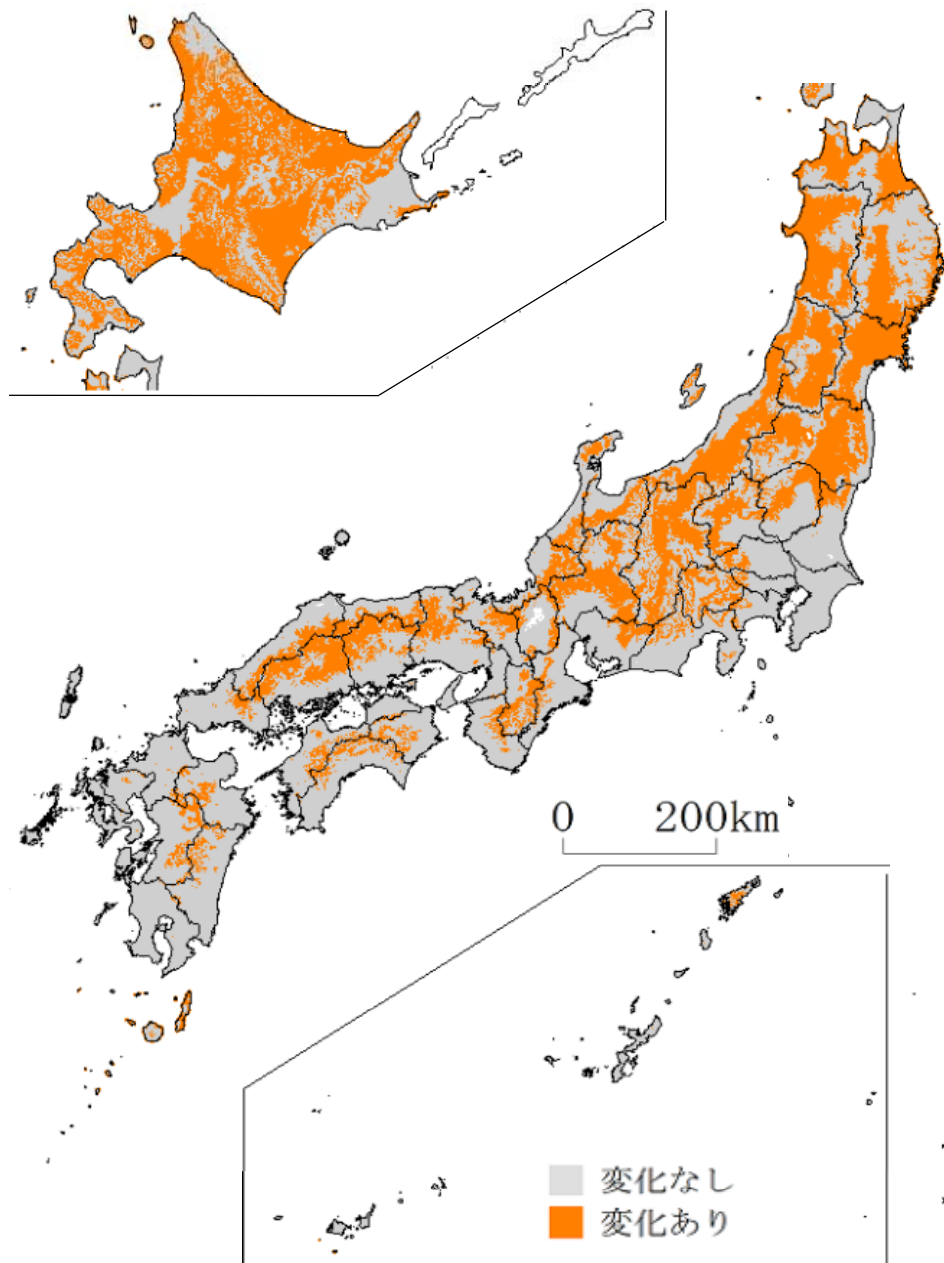


人口分布の変化が、医療等地域の生活支援機能の立地に及ぼす影響等に関するシミュレーションを行う。

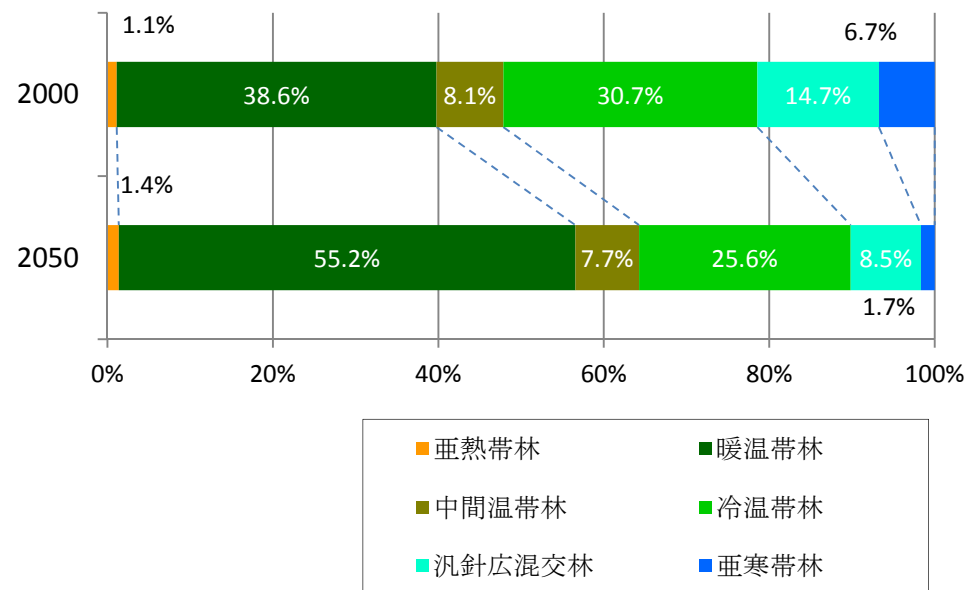


試算によれば、2050年までに、一定規模以下の市町村において、人口規模・密度が生活支援機能の立地に必要な値を下回り、当該地域では生活に必要なサービスが提供されなくなるおそれ

図4：地球温暖化に伴う植生の変化の有無（2000年と2050年の比較）



地球規模の気候の変動に伴い、日本の気温も変化し、自然環境に大きな影響を与える恐れがあるが、将来の気温や降水量などに関するシミュレーションを行い、動植物の生育・生息場所として生物多様性の観点からも重要な森林帯の変動等について見通す。



試算によれば2050年までに植生区分の約40%（対2000年比）が変化する危惧